歴史総合-DX

**2004年（平成16）クールジャパン戦略・年金改革**

2004年（平成16）第二次小泉純一郎内閣は、6月にコンテンツの創造・保護・活用推進する法律を整備し、11月に「第1回クールジャパン官民有識者会議」を開催し、2003年（平成15）から展開している「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を推進した。クール・ジャパ ン戦略は、①情報発信による日本ブームの創出②海外で稼ぐ海外展開③海外からの旅行者のインバウンド 消費により日本で稼ぐという、世界の成長を取り込もうとする内閣の「知的財産戦略本部・経済産業省・日本政府などがあげて推進する国の戦略だった。2005年（平成17）には、政府が3年前（2002）に目標設定した「不良債権半減」が達成され、長期にわたり日本経済の重しとなっていた不良債権問題が一件落着、愛知県名古屋市では3月から9月まで、120か国が参加して「愛・地球博」が開催された。一方、2004 年（平成16）6月には、「年金改革関連法」が成立し、国の借金（国債残高）700兆円の抑制にも積極的に大なたをふるうこととなった。年金改革法の成立前の4月には、国会議員になる前職から議員付加年金に加入する間に、年金掛け金の未払い期間がある議員が多くいることが発覚、5月6日に年金一元化検討で自公民3党の合意があった後にも、5月7日に官房長官、菅民主党代表、小泉首相にも未加入期間があったことが判明した。 すでに1994年（平成6）に年金受給資格を、65才まで段階的に遅らせる措置がされていた年金については、年金改革関連法の成立で、自営業者などが加入し、年金財政が先で行き詰る見込みの「国民年金」と公務員などが加入する年金財政にゆとりのある「共済年金」などを一本化し、後者に一方的な不利益をこうむらせる年金改革を実施した。しかし、2年後の2008年（平 成20）には、社会保険庁（当時、今の日本年金機構）の年金記録で、コンピューターに移行時にひもつけできない特定記録が2025万件あることが発覚し「消えた年金問題」は大きな社会問題となったが、そんな騒ぎの2008年（平成20）の10月1日に国土交通省の外局として「観光庁」が開庁し、間もなく多くの外国観光客が日本にやってくる時代が訪れ、とりわけ中国人観光客の「爆買い」がマスコミでとりあげられるようになった。